

独立行政法人経済産業研究所 中期目標

< 前文 >

21世紀を迎え、我が国は、経済構造改革、行政改革を始めとする諸改革を断行し、活力ある経済社会の構築を実現していかなければならない。この観点から、経済産業省が果たすべき役割は極めて重要であり、従来型の政策の遂行という枠組みにとどまらず、広範かつ多様な価値観と知識を国内外から取り込むことで、理論的フレームワークに裏打ちされた斬新な発想に基づく政策展開を実現していくことが求められる。

そのためには、当面の課題を見据えながら中長期的な経済システム改革の問題に関する調査・研究を行い、理論的・分析的基礎に立脚した研究成果や提言内容を、政策論争や政策形成プロセスに提供していくための場＝プラットフォームを確立することが必要である。そして、このプラットフォームは、個々の行政官のみならず、国内外の一流研究者、産業界やNPO/NGO等における多くの分野の有識者、さらには国民それぞれが持つ多様な意見や専門的知見を結集したものであることが肝要である。

これにより、経済産業省における政策形成能力の抜本的な強化につなげていくとともに、我が国の政策論争の活性化と政策形成の質の向上に資することが期待される。

独立行政法人経済産業研究所(以下「研究所」という。)は、上述のようなプラットフォームとなるべく設立されるものである。

研究所の前身である通商産業研究所は、理論経済学を中心に学界との密接な協力関係の構築など一定の機能を果たしてきたが、上述のように従来型の行政の枠組みを超えた政策展開が求められていく中で、その研究実施体制を抜本的に見直すことが必要不可欠となっている。

経済産業省は、研究所が、政策当局との健全な距離を確保し、国内外の一流研究者の機動的・弾力的な採用等を行い、もって自らの機能を最大限に発揮することができるよう非公務員型の独立行政法人という形態を選択した。研究所は、かかる形態を十分に活用し、人事の円滑化や予算執行の弾力化を通じて、政策研究を効果的かつ効率的に実施しなければならない。また、研究成果や提言内容を単に行うだけの形式的なものにとどまらず、常に現実の政策運営に体化させるよう努めるとともに、実現した政策が所期の目標どおりの効果を上げているのか分析・評価を行い、政策運営の更なる改善案の提示という形でフィードバックしていかなければならない。

研究所には、以上の使命を自覚し、不断の努力により事業を遂行し、もって政策形成プロセスに関与する機関としての確固たる地位と評価を築いていくことを期待する。

1．中期目標の期間

中期目標期間は、5年とする。

2．業務運営の効率化に関する事項

研究所は、その業務運営プロセスにおいて、ポテンシャルを最大限発揮できるような方向での効率化に努める。その際、国が定員削減を10年で10%以上行うことを目標としていることにかんがみ、これを十分に踏まえつつ、運営費交付金によって行う事業について、中期目標の期間中、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%程度の効率化を図るものとする。

3．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

研究所は、その使命を確実に遂行し、経済産業政策の理論的支柱として機能していくためには、経済産業省から与えられたリソースを十全に活用し、中長期的な経済システム改革ニーズに沿った適切な研究対象を設定するとともに、その政策研究・提言の質の向上に努めることが必要である。

これらの点を考慮しつつ以下の業務を行い、もって公共政策として実施されるべき政策研究・提言活動の効果的かつ効率的な遂行に資することとする。

調査及び研究業務

内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を、政策立案に影響力のある国際シンポジウムや専門誌等で評価される水準で行うこと。また、経済政策分析シリーズや経済政策レビューの出版を通じて国内外の政策論争に指導的なインパクトを与えるような水準で行うこと。

政策提言・普及業務

上述の研究成果・政策提言を定期刊行物やインターネット等によって積極的に発信するほか、政策立案に影響力のある国際シンポジウムに積極的に参加したり、自らも組織することを通じて研究交流を深め、内外の有識者、国民一般による研究所の研究成果・提言内容への認知度を高めること。また、コンファレンス、セミナーの積極的な開催等を通じて、政策当局と研究者、産業界及びNPO/NGO等における多くの分野の有識者、国民各層との間で率直かつ頻繁な意見交換が行われるような環境を醸成することで、研究所の研究成果・提言内容を政策論争の場や政策形成プロセスに提供するよう努めること。これらをもって、経済産業政策の立案に対し確実かつ円滑に寄与すること。

また、政策研究・提言内容に対して、その改善に資するような内容のものも含め内外から幅広く意見・評価を収集し、レビューを確実に行うというプロセスを通じて、より認知され高い評価を受け得る政策提言・普及に努めること。

資料収集管理、統計加工及び統計管理業務

情報システムを活用した知識管理手法によって、国内外の研究者、産業界及びNPO/NGO等における多くの分野の有識者、国民それぞれが持つ政策形成に有用な暗

黙知を形式知としてデータベース化することで、政策研究・提言活動に必要な情報収集・閲覧が簡便かつ確実にできるような体制を構築すること。

また、情報システムの活用により、政策当局と研究者、産業界及びNPO/NGO等における多くの分野の有識者、国民各層の間のインターフェースを高めることによって、政策研究に必要な情報交換、政策提言プロセスの簡便化・確実性の確保、研究成果・提言内容に対する評価や意見の収集等、政策研究・提言活動における情報収集・提供が頻繁かつ合理的に行えるような場の創設に努めること。

これら業務の実施を具体的に評価する際には、研究所が、政策を変革したり、新しい政策を生み出していくような質的に充実したインパクトある政策研究・提言活動を行っているかを評価することが重要である。具体的には、以下のような観点から質的な評価を行うものとする。

- ・ 現下の政策当局では、発想できないような、あるいは取り組まれていないような斬新な政策研究・提言活動を中長期的な経済システム改革の視点をもって行うことができたか（時々政策立案・実行をミッションとする政策当局と役割面において補完性が確保できたか）。
- ・ これら斬新な政策研究・提言活動によって、効果の薄い政策の改善・廃止や新しい政策の導入に資する理論的・分析的基礎を提供したか
- ・ 政府の意思決定・政策形成に影響力のある書評や有識者間での政策論争に研究所の研究成果・提言内容が関与できたか。
- ・ 個々の研究員は、その研究成果のユーザーとして、どのような人・組織を引き寄せているか。
- ・ 中長期的な政策ニーズに資する政策研究・提言活動を行うというミッションを逸脱し、研究自体が自己目的化していないか。

なお、これら質的に充実した政策研究・提言活動を実現した結果として発出されるアウトプットとして、以下の指標も見るとする。

- ・ 成果のとりまとめとしての経済政策分析シリーズ、経済政策レビューの出版数
- ・ 国際シンポジウム、専門誌等での論文発表数
- ・ 任期満了後の転籍によって処遇が向上した研究者の比率
- ・ 流動的な雇用形態（任期付任用、非常勤、兼職等）の手法の活用数
- ・ 大学院生、ポスドク等の研究者の参加者数
- ・ 転籍研究者のその後の博士号の取得者数
- ・ ホームページからダウンロードされた論文ののべ件数
- ・ 政策部局等からの研究協力依頼件数
 - 経済産業省、他行政機関、産業界、市民団体、海外からの各件数
- ・ アンケート調査等によるユーザー評価
- ・ 開催したコンファレンス、セミナー等の内容の充実度（参加者のアンケート評価等）
- ・ 開催したコンファレンス、セミナー等ののべ件数
- ・ 外部との共同研究実施件数
- ・ ニュースレターの発刊数
- ・ ホームページのヒット数

- ・政策形成プラットフォーム（知識ベース）へのアクセス件数及び活発な活動を行っているプラットフォームの件数

4．財務内容の改善に関する事項

研究所は、公共政策研究の担い手として設立されることから、利益追求を設立目的とする研究所とは性格を異にする。本来の与えられた任務を忘却し、収入を増やすべく研究受託活動のみに意を用いることは、研究依頼者の利益にその研究成果を反映せざるを得なくなる等、本来の設立趣旨を損なうことにもなりかねない。

したがって、研究所における政策研究は、その財政基盤を公的資金に基本的に依拠することが必要不可欠である。

他方、財務内容の健全性を確保する観点から、資金の借入については、特段の事情がない限り、厳に慎むべきである。加えて、本来得られる収入機会を逃していないか、固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、使途の透明性が確保されているか、資金使途は有効かといった視点で、適切に執行されるよう努めるべきである。

なお、運営費交付金の交付額の取扱いについては、中期目標の期間中、新規追加・拡充部分を除き、経費節減等による効率化により、各事業年度において前年度比平均1%程度の減少分の効果が反映されるよう中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

これらの点を具体的に評価する指標としては、以下のものを採用することとする。

- ・出版やシンポジウム等による諸収入
- ・流動的な雇用形態（任期付任用、非常勤、兼職等）の手法の活用数

5．その他業務運営に関する重要事項

研究所は、その研究の範囲を限定せず、より高所から中長期的な経済システム改革のニーズを見据え、例外を設けず自由に研究課題の設定を行っていくことが重要である。また、その遂行に当たっては、オープンで透明性をもった忌憚のない議論が行えるよう、広範な分野から多様な人材を結集することが重要である（政策実務者についても経済産業省のみならず、課題に応じて幅広い機関から積極的に人材を受入れることが重要である）。